

■補足資料

(1) 決算補足資料 注記がない限り、単位未満は切り捨てて表示しております。

主要経営指標

(単位：百万円)

	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期	平成23年度 中間期	平成21年度	平成22年度
経常収益	45,640	43,146	44,338	88,830	83,964
経常利益	16,309	14,976	15,710	30,407	27,449
中間(当期)純利益	9,605	8,851	9,270	17,953	16,008
資本金	30,503	30,503	30,505	30,503	30,503
発行済株式の総数	1,220,027株	1,220,027株	1,190,908株	1,220,027株	1,190,880株
純資産額	104,604	115,520	120,750	109,939	114,539
総資産額	497,833	517,366	603,855	502,782	600,061
預金残高	203,196	237,256	330,077	208,708	312,692
貸出金残高	—	349	1,157	126	536
有価証券残高	89,463	89,651	109,728	89,410	99,978
単体自己資本比率	47.25%	51.78%	(速報値)53.02%	49.58%	51.19%
従業員数	323人	322人	318人	329人	328人

(注) 従業員数は、役員、嘱託社員、派遣スタッフ、パート社員を除いております。

業務粗利益・業務純益

(単位：百万円)

	平成22年度 中間期(A)	平成23年度 中間期(B)	比較 (B) - (A)
業務粗利益	37,022	37,914	892
資金運用収支	△918	△820	98
役務取引等収支	37,951	38,738	786
その他業務収支	△11	△3	7
業務粗利益率	46.28%	43.99%	△2.28%
業務純益	15,073	15,650	577

(注) 1. 国際業務部門の収支はありません。また、特定取引収支はありません。

2. 業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時処理分）－一般貸倒引当金繰入額

3. 業務粗利益率は業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出（年換算）しております。

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

(単位:百万円、%)

		平成22年度 中間期(A)	平成23年度 中間期(B)	比較 (B) - (A)
資金運用勘定 ①	平均残高	159,535	171,870	12,335
	利息	91	232	140
	利回り	0.11	0.26	0.15
うち貸出金	平均残高	242	767	525
	利息	18	57	39
	利回り	14.98	14.98	0.00
有価証券	平均残高	115,926	120,537	4,610
	利息	39	141	102
	利回り	0.06	0.23	0.16
コールローン	平均残高	35,598	41,768	6,169
	利息	33	32	△1
	利回り	0.18	0.15	△0.03
預け金 (除く無利息分)	平均残高	7,768	8,796	1,028
	利息	1	0	△0
	利回り	0.02	0.02	△0.00
資金調達勘定 ②	平均残高	425,846	486,518	60,672
	利息	1,010	1,052	42
	利回り	0.47	0.43	△0.04
うち預金	平均残高	234,757	333,911	99,153
	利息	184	302	117
	利回り	0.15	0.18	0.02
譲渡性預金	平均残高	37,208	18,622	△18,586
	利息	22	8	△13
	利回り	0.11	0.09	△0.02
コールマネー	平均残高	30,077	18,415	△11,661
	利息	15	7	△8
	利回り	0.10	0.08	△0.02
借入金	平均残高	33,802	25,569	△8,233
	利息	181	128	△53
	利回り	1.07	1.00	△0.07
社債	平均残高	90,000	90,000	—
	利息	605	605	—
	利回り	1.34	1.34	—
資金利ざや(①利回り-②利回り)		△0.35	△0.16	0.19

(注) 国際業務部門の資金運用勘定・資金調達勘定はありません。

受取・支払利息の増減

（単位：百万円）

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
資金運用勘定	23	△148	△125	49	90	140
うち貸出金	18	—	18	39	0	39
有価証券	2	△142	△140	5	97	102
コールローン	2	△6	△3	4	△5	△1
預け金 （除く無利息分）	0	△0	△0	0	△0	△0
資金調達勘定	△1	△125	△126	35	7	42
うち預金	19	△11	8	89	27	117
譲渡性預金	△2	△81	△84	△8	△4	△13
コールマネー	0	△1	△1	△4	△3	△8
借入金	△120	△0	△121	△41	△12	△53
社債	101	△30	71	—	—	—

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。
国際業務部門の収支はありません。

利益率

（単位：％）

	平成22年度 中間期(A)	平成23年度 中間期(B)	比較 (B) - (A)
総資産経常利益率	5.20	4.90	△0.30
資本経常利益率	25.91	26.01	0.10
総資産中間純利益率	3.07	2.89	△0.18
資本中間純利益率	15.31	15.35	0.03

（注）中間期の各利益率は年換算しております。

預金残高等

○ 預金の種類別残高（平残）

（単位：百万円）

	平成22年度 中間期(A)	平成23年度 中間期(B)	比較 (B) - (A)
預金合計	234,757	333,911	99,153
うち流動性預金	164,845	185,567	20,722
うち定期性預金	69,532	147,970	78,437
うちその他	379	373	△6
譲渡性預金	37,208	18,622	△18,586
総合計	271,966	352,533	80,567

（注）国際業務部門の預金平均残高はありません。

○ 預金の種類別残高（未残）

（単位：百万円）

	平成22年度 中間期(A)	平成23年度 中間期(B)	比較 (B) - (A)
預金合計	237,256	330,077	92,821
うち流動性預金	161,161	176,293	15,131
うち定期性預金	75,893	153,630	77,736
うちその他	200	153	△47
譲渡性預金	1,110	826	△283
総合計	238,366	330,904	92,537

（注）国際業務部門の預金期末残高はありません。

○ 定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

	平成22年度 中間期(A)	平成23年度 中間期(B)	比較 (B) - (A)
3ヵ月未満	11,738	31,169	19,430
3ヵ月以上6ヵ月未満	6,918	36,863	29,945
6ヵ月以上1年未満	15,970	24,603	8,633
1年以上2年未満	7,449	15,068	7,619
2年以上3年未満	14,087	16,710	2,622
3年以上	19,729	29,214	9,485
合計	75,893	153,630	77,736

営業経費の内訳

（単位：百万円）

	平成22年度 中間期(A)	平成23年度 中間期(B)	比較 (B) - (A)
営業経費	21,948	22,222	273
うち人件費	2,317	2,450	132
うち物件費	18,353	18,811	458
うち業務委託費	7,159	7,455	295
うち減価償却費	5,497	5,755	258
うち保守管理費	1,820	2,164	343
うち通信費	1,644	1,729	84
うち土地建物機械賃借料	1,175	538	△636

（注）中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

貸出金残高

○ 貸出金残高（平残）

（単位：百万円）

	平成22年度 中間期(A)	平成23年度 中間期(B)	比較 (B) - (A)
手形貸付	—	—	—
証書貸付	—	—	—
当座貸越	242	767	525
手形割引	—	—	—
合計	242	767	525

（注）国際業務部門の貸出金平均残高はありません。

○ 貸出金残高（末残）

（単位：百万円）

	平成22年度 中間期(A)	平成23年度 中間期(B)	比較 (B) - (A)
手形貸付	—	—	—
証書貸付	—	—	—
当座貸越	349	1,157	807
手形割引	—	—	—
合計	349	1,157	807

（注）国際業務部門の貸出金期末残高はありません。

貸出金残存期間別残高

○平成22年度中間期

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
貸出金	349	—	—	—	349
うち変動金利	349	—	—	—	349
うち固定金利	—	—	—	—	—

(注) 当座貸越(カードローン)は1年以内を含めております。

○平成23年度中間期

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
貸出金	1,157	—	—	—	1,157
うち変動金利	1,157	—	—	—	1,157
うち固定金利	—	—	—	—	—

(注) 当座貸越(カードローン)は1年以内を含めております。

貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	平成22年度 中間期(A)	平成23年度 中間期(B)	比較 (B) - (A)
保証	349	1,157	807
信用	—	—	—
合計	349	1,157	807

(注) 支払承諾見返はありません。

貸出金使途別内訳

(単位:百万円)

	平成22年度 中間期(A)	平成23年度 中間期(B)	比較 (B) - (A)
設備資金	—	—	—
運転資金	349	1,157	807
合計	349	1,157	807

(注) 当座貸越(カードローン)は運転資金を含めております。

貸出金の業種別残高及び総額に占める割合

(単位:百万円)

	平成22年度 中間期(A)	平成23年度 中間期(B)	比較 (B) - (A)
個人	349(100.0%)	1,157(100.0%)	807(100.0%)
法人	—	—	—
合計	349(100.0%)	1,157(100.0%)	807(100.0%)

中小企業等に対する貸出金

該当事項はありません。

特定海外債権残高

該当事項はありません。

貸出金償却額

該当事項はありません。

有価証券残高等

○ 有価証券残高(平残)

(単位:百万円)

	平成22年度 中間期(A)	平成23年度 中間期(B)	比較 (B) - (A)
国債	106,094	117,204	11,109
地方債	5,356	—	△5,356
社債	2,181	1,189	△992
株式	2,293	2,144	△149
その他の証券	—	—	—
うち外国債券	—	—	—
外国株式	—	—	—
合計	115,926	120,537	4,610

(注) 国際業務部門の有価証券平均残高はありません。

○ 有価証券残高(末残)

(単位:百万円)

	平成22年度 中間期(A)	平成23年度 中間期(B)	比較 (B) - (A)
国債	85,289	107,584	22,295
地方債	—	—	—
社債	2,218	—	△2,218
株式	2,144	2,144	—
その他の証券	—	—	—
うち外国債券	—	—	—
外国株式	—	—	—
合計	89,651	109,728	20,077

(注) 国際業務部門の有価証券期末残高はありません。

有価証券の残存期間別残高

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

○平成22年度中間期

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
国債	85,289	—	—	—	85,289
地方債	—	—	—	—	—
社債	2,218	—	—	—	2,218
その他の証券	—	—	—	—	—
合計	87,507	—	—	—	87,507

(注) 国際業務部門の有価証券残高はありません。

○平成23年度中間期

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
国債	107,584	—	—	—	107,584
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
合計	107,584	—	—	—	107,584

(注) 国際業務部門の有価証券残高はありません。

預貸率・預証率

（単位：％）

	平成22年度 中間期(A)	平成23年度 中間期(B)	比 較 (B) - (A)
預貸率（未残）	0.14	0.34	0.20
預貸率（平残）	0.08	0.21	0.12
預証率（未残）	37.61	33.16	△4.45
預証率（平残）	42.62	34.19	△8.43

（注）国際業務部門の預貸率・預証率はありません。

$$\text{預貸率} = \frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

$$\text{預証率} = \frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

貸倒引当金

○ 期末残高

（単位：百万円）

	平成22年度 中間期(A)	平成23年度 中間期(B)	比 較 (B) - (A)
一般貸倒引当金	41	112	70
個別貸倒引当金	—	0	0
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	41	112	70

（注）業務上継続的に発生する未収債権・仮払金等につき、予め定めている償却・引当基準に則し、貸倒引当金を計上しております。

○ 期中増減額

（単位：百万円）

	平成22年度 中間期(A)	平成23年度 中間期(B)	比 較 (B) - (A)
一般貸倒引当金	0	41	40
個別貸倒引当金	△88	—	88
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	△87	41	128

リスク管理債権・資産査定

○ リスク管理債権

（単位：百万円）

	平成22年度 中間期(A)	平成23年度 中間期(B)	比 較 (B) - (A)
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	0	0	0
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	0	0
合計	0	1	1

○ 資産査定

（単位：百万円）

債権の区分	平成22年度 中間期(A)	平成23年度 中間期(B)	比 較 (B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0	0
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	0	0
正常債権	66,579	80,579	14,000

（注）「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

社債の明細

銘柄	発行年月日	発行総額	発行価格	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高 〔うち1年内 償還予定額〕	利率	償還期限
	平成年月日	百万円	円 銭	百万円	百万円	百万円	百万円	%	平成年月日
第2回無担保社債	18.12.4	36,000	100.00	36,000	—	—	36,000 (36,000)	1.450	23.12.20
第3回無担保社債	18.12.4	24,000	100.00	24,000	—	—	24,000 (—)	1.670	25.12.20
第4回無担保社債	21.7.2	10,000	100.00	10,000	—	—	10,000 (10,000)	0.744	24.6.20
第5回無担保社債	21.7.2	20,000	100.00	20,000	—	—	20,000 (—)	1.038	26.6.20

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	平成22年度 中間期(A)	平成23年度 中間期(B)	比較 (B) - (A)
(1) 単体自己資本比率(%)	51.78	53.02	1.23
Tier I比率(%)	52.70	53.89	1.18
(2) Tier I	112,331	117,636	5,305
(3) Tier II	41	112	70
(4) 控除項目	2,000	2,000	—
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	110,373	115,749	5,376
(6) リスク・アセット等	213,131	218,289	5,157
(7) 総所要自己資本額(6) × 4%	8,525	8,731	206

(注) 「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づくものであります。

（2）その他資料

【当社概要】 特別な表記がない場合は、平成23年9月末現在

1. 名称 株式会社セブン銀行（英名：Seven Bank, Ltd.）
2. 本社所在地 東京都千代田区丸の内1-6-1
3. 代表取締役社長 二子石 謙輔
4. 設立・開業 設立：平成13年4月10日 開業：平成13年5月7日
5. 資本金 30,505百万円
6. 発行済株式数 1,190,908株
7. 主要株主

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	453,639株	38.09%
株式会社ヨークベニマル	52,400株	4.40%
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	48,098株	4.03%
株式会社イトーヨーカ堂	46,961株	3.94%
ジェーピー モルガン チェース バンク 385174 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	32,645株	2.74%
株式会社ライフフーズ	30,000株	2.51%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	24,821株	2.08%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	19,365株	1.62%
サジャツプ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	17,277株	1.45%
株式会社三井住友銀行	15,000株	1.25%
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	15,000株	1.25%

※持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

8. 役員

代表取締役会長	安齋 隆 ^{※1}
取締役副会長執行役員	若杉 正敏
代表取締役社長	二子石 謙輔 ^{※1}
取締役常務執行役員	舟竹 泰昭
取締役執行役員	石黒 和彦
取締役（非常勤）	大橋 洋治 ^{※2}
取締役（非常勤）	田村 敏和 ^{※2}
取締役（非常勤）	氏家 忠彦 ^{※2}
常勤監査役	池田 俊明
監査役	日野 正晴 ^{※2}
監査役	片田 哲也 ^{※2}
監査役	牛尾 奈緒美 ^{※2}
常務執行役員	山崎 勉
執行役員	山崎 直紀
執行役員	中嶋 良明
執行役員	大泉 琢
執行役員	林 真一
執行役員	松橋 正明
執行役員	茂木 伸仁
執行役員	大口 智文
執行役員	河田 久尚

※1の代表取締役は執行役員を兼務します。※2は社外取締役または社外監査役です。

9. 従業員数 318人（役員、嘱託社員、派遣スタッフ、パート社員を除く）

【その他情報】

1. A T M利用提携金融機関一覧表(平成23年9月末現在:572社)

*: 当年度新規提携先

1/3

提携金融機関		取扱開始日
銀行	103行	三菱東京UFJ銀行
		静岡銀行
		りそな銀行
		埼玉りそな銀行
		新生銀行
		横浜銀行
		三井住友銀行
		千葉銀行
		足利銀行
		京都銀行
		スルガ銀行
		八十二銀行
		滋賀銀行
		福岡銀行
		武蔵野銀行
		ゆうちょ銀行
		常陽銀行
		名古屋銀行
		十六銀行
		楽天銀行
		広島銀行
		清水銀行
		東邦銀行
		北越銀行
		肥後銀行
		東京都民銀行
		山形銀行
		きらやか銀行
		福島銀行
		北洋銀行
		筑波銀行
		山口銀行
		関西アーバン銀行
		群馬銀行
		近畿大阪銀行
		東京スター銀行
		栃木銀行
		静岡中央銀行
		親和銀行
		中国銀行
		八千代銀行
シティバンク銀行		
千葉興業銀行		
熊本ファミリー銀行		
トマト銀行		
第四銀行		
新銀行東京		
宮崎銀行		
ジャパンネット銀行		
長野銀行		
西京銀行		
京葉銀行		
宮崎太陽銀行		
佐賀銀行		
佐賀共栄銀行		
百五銀行		
みなと銀行		
山梨中央銀行		
七十七銀行		
大光銀行		

提携金融機関		取扱開始日
		東和銀行
		仙台銀行
		第三銀行
		みずほ銀行
		南都銀行
		岩手銀行
		東北銀行
		北日本銀行
		福井銀行
		もみじ銀行
		ソニー銀行
		東日本銀行
		北國銀行
		北海道銀行
		青森銀行
		神奈川銀行
		鳥取銀行
		ブラジル銀行
		紀陽銀行
		秋田銀行
		豊和銀行
		福邦銀行
		ウリィ銀行
		住信SBIネット銀行
		大分銀行
		十八銀行
		香港上海銀行
		岐阜銀行
		愛知銀行
		住友信託銀行
		韓国外換銀行
		中京銀行
		じぶん銀行
		山陰合同銀行
		北陸銀行
		富山第一銀行
		大東銀行
		荘内銀行
		三菱UFJ信託銀行
		筑邦銀行
		*SBJ銀行
		*福岡中央銀行
		*長崎銀行
信用金庫	262庫 ^[注1]	各信用金庫
信用組合	132組合 ^[注2]	各信用組合
労働金庫	13庫	各労働金庫
JAバンク	1業態 ^[注3]	各JAバンク
JFマリンバンク	1業態 ^[注3]	各JFマリンバンク
商工組合中央金庫	1庫	商工組合中央金庫
証券会社	9社	野村証券
		SMBC日興証券 ^[注4]
		SBI証券
		マネックス証券
		東洋証券
		みずほ証券
		岡三証券
		SMBCフレンド証券
		大和証券

		提携金融機関	取扱開始日
生命保険会社	8社	住友生命保険	平成14年 7月15日
		太陽生命保険	平成14年 7月15日
		第一生命保険	平成14年 9月17日
		三井生命保険	平成15年 3月17日
		日本生命保険	平成15年10月 1日
		富国生命保険	平成17年 6月20日
		朝日生命保険	平成18年 8月21日
		明治安田生命保険	平成18年10月23日
クレジットカード会社、 信販会社、 消費者金融会社、 事業者金融会社	42社 (47ブランド)	セブン・カードサービス	平成14年 5月20日
		ジェーシービー	平成14年 5月20日
		三井住友カード	平成14年 5月20日
		クレディセゾン（ユーシーカード）	平成14年 5月20日
		武富士	平成14年 8月 5日
		アコム	平成14年 8月 5日
		プロミス ^[注5]	平成14年 8月 5日
		新生フィナンシャル(レイク) ^[注6]	平成14年 8月 5日
		オリエントコーポレーション	平成14年 9月17日
		オリックス・クレジット	平成14年 9月17日
		ジャックス	平成14年 9月17日
		セディナ（セントラルファイナンス/クオーク）	平成14年 9月17日
		ライフカード ^[注7]	平成14年 9月17日
		アメリカン・エクスプレス・インターナショナル	平成14年10月21日
		ポケットカード	平成14年10月21日
		アイフル	平成14年10月21日
		CFJ(ディック)	平成14年10月21日
		三菱UFJニコス（協同カード）	平成14年11月18日
		エポスカード	平成14年11月18日
		トヨタファイナンス（ディーエスキュービック）	平成14年11月18日
		ゼロファースト	平成14年11月18日
		三菱UFJニコス（ディーシーカード）	平成15年 2月17日
		シティカードジャパン（ダイナースクラブカード）	平成15年 2月17日
		楽天カード ^[注8]	平成15年 2月17日
		アコム（キャッシュワン）	平成15年 2月17日
		モビット	平成15年 5月26日
		東急カード	平成15年 9月22日
		シンキ（ノーローン）	平成15年10月20日
		エヌシー日商連（NCカード）	平成15年12月08日
		全日信販	平成17年01月24日
		ゆめカード	平成17年 1月24日
		山陰信販	平成17年 1月24日
		九州日本信販	平成17年 2月23日
		モデルクレジット	平成17年 2月23日
		イオンクレジットサービス	平成17年 3月22日
		日専連	平成17年 7月19日
		シティックスカード	平成17年10月17日
		セディナ（アルファOMCカード）	平成17年12月19日
		セディナ（オーエムシーカード）	平成18年 1月23日
		クレディセゾン（クレディセゾン）	平成18年 1月23日
		ビジネクス	平成18年 4月24日
		しんわ	平成18年12月18日
イズミヤカード	平成19年 7月23日		
ニッセンレンエスコート（エスコートカード）	平成19年 8月27日		
オーシー	平成22年 5月17日		
コメリキャピタル	平成22年 6月 1日		
テーオー小笠原	平成22年10月18日		

[注1]平成15年7月7日の提携開始時は231庫。その後追加提携や合併があり、平成23年9月末現在では262庫と提携しています。

[注2]平成16年5月31日の提携開始時は118組合。その後追加提携や合併があり、平成23年9月末現在では132組合と提携しています。

[注3]JAバンク、JFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしています。

[注4]平成23年4月1日、日興コーディアル証券は社名変更し、SMBC日興証券となりました。

[注5]平成23年4月1日、プロミスとアットローンがプロミスを存続会社として合併しました。

[注6]平成23年10月1日、新生フィナンシャルから新生銀行に「レイク」ブランドの個人向け無担保ローン事業が譲渡されました。

（既存のお客さまへのサービス提供は、新生フィナンシャルが「新生フィナンシャルカードローン」という名称で継続。）

[注7]平成23年7月1日、アイフルグループの事業再編実施に伴い、ライフのクレジット業務はライフカードに移管されました。

[注8]平成23年8月1日、楽天KCから楽天クレジットに事業譲渡され、楽天クレジットは楽天カードに社名変更しました。

2. A T M都道府県別・店舗形態別設置状況(平成23年9月末現在:47都道府県 16,005台)

地域	設置開始日	台数	セブンイレブン	イトーヨーカドー	他
北海道	平成16年 5月17日	894	854	13	27
青森県	平成19年 3月19日	7	-	4	3
岩手県	平成18年10月10日	77	73	1	3
宮城県	平成18年 3月 1日	358	333	2	23
秋田県	平成19年 7月23日	5	-	-	5
山形県	平成16年 4月19日	147	144	-	3
福島県	平成15年10月20日	402	383	3	16
茨城県	平成15年 7月23日	609	574	4	31
栃木県	平成14年 5月20日	415	384	4	27
群馬県	平成16年 7月28日	403	390	2	11
埼玉県	平成13年 6月18日	1,075	959	42	74
千葉県	平成14年 2月18日	985	882	38	65
東京都	平成13年 5月15日	2,332	1,960	75	297
神奈川県	平成14年 1月21日	1,206	1,050	59	97
新潟県	平成16年 3月 1日	483	468	5	10
富山県	平成19年11月19日	63	59	-	4
石川県	平成19年11月19日	45	39	-	6
福井県	平成19年11月12日	33	29	-	4
山梨県	平成17年 8月 1日	175	169	1	5
長野県	平成15年 2月18日	408	392	7	9
岐阜県	平成17年11月18日	95	85	1	9
静岡県	平成13年 6月 1日	750	700	8	42
愛知県	平成14年12月 4日	727	673	8	46
三重県	平成18年 2月16日	54	47	-	7
滋賀県	平成15年 2月24日	188	183	-	5
京都府	平成14年12月16日	231	218	1	12
大阪府	平成13年 7月23日	759	649	11	99
兵庫県	平成13年 7月27日	471	424	7	40
奈良県	平成18年10月 2日	84	76	2	6
和歌山県	平成19年 7月23日	47	43	-	4
鳥取県	平成19年11月19日	3	-	-	3
島根県	平成19年11月19日	11	8	-	3
岡山県	平成16年12月 6日	233	224	1	8
広島県	平成15年 9月22日	429	418	1	10
山口県	平成16年 7月 9日	259	252	-	7
徳島県	平成19年11月12日	3	-	-	3
香川県	平成19年11月 5日	3	-	-	3
愛媛県	平成19年11月26日	5	-	-	5
高知県	平成19年12月17日	3	-	-	3
福岡県	平成15年 3月24日	754	715	-	39
佐賀県	平成17年11月24日	148	144	-	4
長崎県	平成16年10月26日	99	95	-	4
熊本県	平成16年 3月22日	253	243	-	10
大分県	平成19年 9月27日	93	90	-	3
宮崎県	平成17年 4月 4日	149	146	-	3
鹿児島県	平成19年11月12日	29	26	-	3
沖縄県	平成19年11月26日	3	-	-	3
合計		16,005台	14,601台	300台	1,104台

(平成23年11月10日現在 既公表)

■平成23年10月以降のA T M利用提携金融機関

金融機関	時期
北九州銀行	平成23年10月3日提携開始